

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 476

平成20年 7月14日(月曜日)

社 外 重 役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区堂島2-1-31 ORIX堂島ビル5F
 Tel.06-4799-2004 Fax.06-4799-0539

人 事

中小企業の人材確保への努力 ユニークさの認知拡大がポイント

ここ数年の就職戦線は大企業の先行が早すぎて青田買いの様相といわれている。しかし大企業も中小企業も共通の悩みは、少子化 若年層不足が影響し人材確保がままならない「採用氷河期」に入っていることである。東京商工会議所の4月調査における中小企業の今後の経営課題のトップは、約60%が平成18年に続き「人材確保・育成」を挙げている。

設立時の99年から学生に2万通の葉書を郵送する中長期戦略を実行している企業がある。葉書には数学の問題3問が付され正解者(全問正解は例年5人程度という難問)には30万円相当のパソコンを贈る。「このような難問を作る面白い会社」と思ってくれる人材を募っており、今春採用の2人は東京大学卒のようである。

また、天体観測機器を製造する某企業は、20年来、就職の意思のある学生に「模型飛行機の製作」などユニークな試験を課し、仕事の丁寧さ、視点のオリジナリティ、ものづくりへの執着心等採用の際の重視点を多角化している。

インターンシップ(就業体験)を行う板金加工のとある企業は、産学連携で数か月預かり、採用に結びつける。

これら独自の「自社の存在」をアピールするには、情報の発信が必須条件となり、採用経営計画の立案、伝達方法とそのタイミングが重要になって来る。最近では中小企業もホームページを立ち上げたりと、学生と接点を持つ“土俵作り”の意識が高まっている。

税務会計

2008年分路線価は3年連続の上昇 路線価図等の冊子での公表は廃止

全国の国税局・税務署で7月1日、相続税や贈与税の土地等の課税評価額の基準となる2008年分の路線価等が公表された。全国約38万地点における標準宅地の平均額は、ここ数年来同様、「大規模再開発」、「交通の利便性」といった『人の集まりの良い所』の地価の上昇により、前年を10.0%上回る1平方メートルあたり14万3,000円と、3年連続の上昇となった。

圏域別に見てみると、東京圏は35万1,000円(前年比+14.7%)、大阪圏が17万5,000円(同+7.4%)、名古屋圏が12万2,000円(同+10.9%)と、標準地の変更もあり、大阪圏のみ前年の上昇率を下回ったものの、右肩上がりで上昇を続けている。

一方、地方圏は、08年分も5万2,000円で前年同様の横ばいとなったが、都市部を中心とした地価回復傾向が地方でも感じられ、下げ止まりが一層顕著となってきている。

都道府県庁所在都市の最高路線価では、東京・中央区銀座5丁目の「銀座中央通り」が23年連続で全国トップ。1平方メートルあたりの路線価は前年に比べ+27.6%の3,184万円と、7年連続の上昇。1992年(3,650万円)のバブル期の数字に近づいた。

なお、今年から路線価図等の冊子は作成されていないため、自宅や会社のパソコンまたは全国の国税局・税務署に設置してあるパソコンから国税庁のホームページにアクセスして閲覧・プリントアウトすることになる。

今週のキーワード

採用氷河期

新卒採用で採用側が計画通りに採用できない手詰まり状態のことを指し、就職希望者側に有利となる「売り手市場」をいう。不況期で2005年3月卒業までの就職氷河期と正反対。リストラが一巡した06年以降の業績回復や景気の上昇トレンドで一転、人材需要が急速に回復。少子化をにらみ中長期の採用計画も拍車をかける。しかしこの現象は09年以降、サブプライムローンの影響、円高、資源高騰、消費低迷で景気は下降線を辿り始め、採用計画の修正は必至となる見込み。